

がんは一種の老化現象で、年齢とともに増えていくことは先週お伝えしました。しかし女性の場合、乳がんが40代、子宮頸(けい)がんが30代に発症のピークがあり、若い世代にも多いのが特徴です。54歳までは男性より女性にがんが多いため、55歳定年制を採用する企業が多かった1970年代までは、社員の男

## がん社会 を診る

中川 恵一

女比が1対1であれば、女子社員にがんが多かったはずで、す。しかし当時、女性は家庭を守る存在だとする風潮が強かったため、女子社員のがんはまれでした。

しかし、今や女性も仕事を持つのが当たり前になり、25〜54歳の女性の平均就業率は欧米よりは低いものの、69%まで上昇しています。これは

## 会社員で発症増える

若い会社員にがんが増えることを意味します。一方、男性では55歳頃からがんが急増します。定年が55歳から60歳、そして65歳に延長されれば、これまで退職後に見つかっていた男性のがんが、現役会社員に増えることになりま。女性の社会進出と定年延長は、会社員のがんを増やすことになるのです。日本の2013年の就労者数は6311万人でしたが、15〜64歳の生産年齢人口は、前年より123万人も減っています。逆に、65歳以上の就労者数は636万人と前年比で7%増え、就労者全体に占める割合ははじめて1割を超



イラスト・中村 久美

えました。欧米主要国では1・5%程度ですので、日本は高齢者雇用でも世界のトップを走っているのです。

しかも、65歳以上の高齢者も働く意欲を持っています。65歳以上の日本男性の約3割が仕事をしたいと思っますが、フランスでは3%、ドイツでも6%にすぎません。

確かに、高齢者が仕事を続ければ、熟練の人材の確保になりますし、経済成長に寄与します。年金や医療といった社会保障制度の安定にも貢献します。高齢者の就労は本人や会社だけでなく、国や自治体にもプラスになるのです。

しかし、高齢者が働き続けられ、職場にがん患者が増えることになりますから、今後は、職域でのがん対策が非常に重要になります。特に受動喫煙対策やがん検診の受診率向上が重要です。

厚生労働省も国家プロジェクト「がん対策推進企業アクション」を立ち上げて、支援しています。

(東京大学病院准教授)